

(第35期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 35 期 報 告 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

ア ル ゼ 株 式 会 社

(提供書面)

事 業 報 告

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は好調な企業業績を背景として緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半は原油価格の高騰や、米国サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に伴う先行き不透明感が拭えない状況となっております。

パチスロ機を取り巻く環境は、平成16年7月の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正されたことにより、旧基準パチスロ機（以下、「4号機」）から新基準パチスロ機（以下、「5号機」）への入替が平成19年9月末に完了いたしました。過度な射幸性の抑制を目的とした5号機への入替は、ホール様のパチスロ営業収益の大幅な減少をもたらした。パチスロ機の設置台数減少を招きました。市場全体の平成19年末におけるパチスロ機設置台数は1,635千台（注1）となり、平成18年末に比べて367千台の大幅な減少となりました。一方、パチンコ機の設置台数は2,954千台（注1）となり、21千台の増加となりました。

このように、パチスロ機においては厳しい市場環境となりましたが、当社は「青ドン」「赤ドン」の2機種が市場での高い評価を得ることができ、販売台数の大幅な増加につなげることができました。

営業外損益につきましては、当社が21.5%の株式を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）の通期の純利益が258,148千USドル（約303億円）となっていることから、持分法による投資利益として当社の当連結会計年度において営業外収益6,468百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は72,133百万円（前年同期比102.7%増）、営業利益16,088百万円（前年同期 営業損失3,205百万円）、経常利益23,311百万円（前年同期 経常損失6,764百万円）となりました。

特別損益は、当社100%子会社である株式会社システムスタッフ（現アルゼマーケティングジャパン株式会社）が固定資産の譲渡を行い3,494百万円の固定資産の売却益を特別利益として計上いたしました。また、平成19年10月にウィン・リゾーツ社が増資を行ったこと等により、当社グループの持株比率が24.1%から21.5%へ低下いたしました。これにより、持分法会計適用によるみなし売却益16,065百万円が特別利益として発生いたしました。一方で棚卸資産の処分損、評価損等により2,795百万円が特別損失として発生いたしました。

これらの結果、当期純利益は38,086百万円（前年同期比315.4%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

（注1） パチスロ機、パチンコ機の設置台数は、警察庁「平成19年中における風俗関係事犯等について」より引用。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

【パチスロ・パチンコ事業】

パチスロ機の4号機から5号機への入替が完了し、今後の市場環境に不安を抱える状況ではありますが、ようやく新規則のもとで平等な競争ができる環境となりました。

当連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては8機種を市場投入いたしました。中でも6月上旬に販売を開始した『青ドン』、11月下旬に販売を開始した『赤ドン』の2つのハナビシリーズは、それぞれ約90千台、約60千台を市場投入するヒット機種となり当社の業績回復に大きく貢献いたしました。

このような状況の中、約166千台を販売及び設置し、約27千台のソフト交換サービスを行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、66,003百万円（前年同期比114.2%増）、営業利益は25,728百万円（前年同期比353.7%増）となりました。

【ゲーム機器事業】

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のあるオーストラリア、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場につきましては、インディアンカジノ（注2）において一部販売を開始いたしました。また、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得いたしました。機器については検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなっております。

国内向けアミューズメント機器事業につきましては、ゲームセンター向けパチスロ機スロシウムシリーズ「青ドン」「赤ドン」の販売が好調に推移しましたが、メダルゲーム機新製品販売が来期となったため、販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は4,448百万円（前年同期比69.7%増）、営業損失は1,470百万円（前年同期 営業損失1,316百万円）となりました。

【その他の事業】

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTV！にて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV！」がファンのニーズに応えるチャンネルとして、引き続き確かな支持を得ております。

携帯サイトの運営事業といたしましては、事業の柱となる公式サイト「アルゼ王国」において、パチスロ実機「青ドン」「赤ドン」のコンテンツ投入が功を奏し、引き続き会員からの確かな支持を得ております。

また今期は、パチスロ実機との連動をより意識したコンテンツ投入ができる開発体制を整備いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は2,164百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は381百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

（注2） インディアンカジノ・・・米国先住民部族が経営するカジノ、近年急速に拡大。

【当社グループの売上高内訳】

単位：百万円

事業別名称	第35期 平成19年度	第34期 平成18年度	増減額	増減率 (%)
パチスロ・パチンコ事業	66,000	30,808	35,192	114.2%
不動産事業	205	1,022	△817	△79.9%
ゲーム機器事業	4,448	2,553	1,895	74.2%
その他の事業	1,479	1,196	283	23.7%
合計	72,133	35,580	36,553	102.7%

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は9,664百万円であり、主なものはパチスロ・パチンコ事業に係る貸与資産及び工具器具備品の取得によるものであります。

③ 資金調達の状況

特筆すべき資金調達は行っておらず、社債の償還2,800百万円、借入金の返済17,184百万円を実施しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

- ・当社は、平成19年4月1日に事業譲渡により当社の完全子会社である Aruze Gaming America, Inc. に、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を譲渡しております。
- ・当社は、平成19年4月2日に新設分割により当社の完全子会社となるアルゼメディアネット株式会社を設立し、当社の携帯サイト運営事業を承継しております。これに伴い、同社は当社の連結子会社となっております。
- ・当社は、平成19年10月1日に吸収分割により当社の完全子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社（旧会社名 株式会社システムスタッフ）に、当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業の販売部門を、平成19年10月11日に吸収分割により当社の完全子会社である株式会社セブンワークス（旧会社名 アルゼ分割準備株式会社）に、当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業のコンテンツ企画開発部門を承継しております。これに伴い、株式会社セブンワークスは当社の連結子会社となっております。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- ・当社は、平成19年8月3日にアドアーズ株式会社の株式の一部を売却したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。
 - ・当社は、遊技機の周辺機器事業拡大に向けた機動力強化、遊技機事業とのシナジーの増大及び株式会社セタの経営体質の抜本的改善を目的として、同社の株式に対して公開買付けを実施し、本公開買付けは平成19年12月10日をもって終了しております。その結果、当連結会計年度末において、同社の総株主の議決権の95.4%を保有するに至っております。
 - ・当社は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資引受けにより、アルゼレンタルサービス株式会社を完全子会社としております。これに伴い、同社は当社の連結子会社となっております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 32 期 (平成16年度)	第 33 期 (平成17年度)	第 34 期 (平成18年度)	第 35 期 (平成19年度)
売 上 高(百万円)	72,458	48,506	35,580	72,133
経 常 利 益(百万円)	2,083	△8,578	△6,764	23,311
当 期 純 利 益(百万円)	1,022	△12,713	9,169	38,086
1株当たり当期純利益 (円)	12.79	△159.11	114.76	476.52
総 資 産(百万円)	193,332	167,990	171,681	184,826
純 資 産(百万円)	117,358	108,020	116,614	147,327

(注) 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
アルゼマーケティングジャパン㈱ (注1)	2,015百万円	100.0 %	遊技機器の販売及びレンタル
㈱ セ タ	2,495百万円	95.4	遊技機関連機器の開発、製造、販売
㈱セブンワークス (注1、2)	450百万円	100.0	パチンコ遊技機、回胴式遊技機等のコンテンツ企画、開発
アルゼグローバルトレーディング㈱(注1)	480百万円	100.0	遊技機器及び関連部品等の販売
アルゼレンタルサービス㈱ (注2)	313百万円	100.0	パチンコ遊技機器、回胴式遊技機器のレンタル及びリース業務
㈱メーシー販売	20百万円	100.0	遊技機開発、製造、販売
㈱エレコ	10百万円	100.0	遊技機開発、製造、販売
㈱ミズホ	10百万円	100.0	遊技機開発、製造、販売
日本アミューズメント放送㈱	382百万円	100.0	C S放送事業
アルゼメディアネット㈱ (注2)	50百万円	100.0	インターネット、携帯電話網を利用したデジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売・配信業務
㈱ピートゥピーイー	222百万円	71.1	情報通信・システム開発事業
ARUZE USA, Inc.	10U S \$	100.0	米国投資管理
Aruze Gaming America, Inc.	5,000U S \$	100.0	ゲーミング機器の販売
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	5,100,004A U \$	100.0	ゲーミング機器の販売
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	2ランド	100.0	ゲーミング機器の販売

- (注) 1 アルゼ分割準備㈱は㈱セブンワークスに、㈱システムスタッフはアルゼマーケティングジャパン㈱に、ノーチラス㈱はアルゼグローバルトレーディング㈱に商号変更しております。
- 2 ㈱セブンワークス、アルゼレンタルサービス㈱及びアルゼメディアネット㈱は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、3つの中核ビジネス、すなわち、1. 国内パチスロ・パチンコ事業、2. 海外カジノ向けゲーミング機器事業、3. カジノリゾート運営事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

① 開発会社としての分社化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。開発部門のうち、コンテンツ企画開発・設計は平成19年10月から当社より事業を承継し、「株式会社セブンワークス」として新たなスタートを切りました。

株式会社セブンワークスは、マーケティング重視のコンテンツ開発・設計を基本方針とし、市場ニーズを的確に捉えたコンテンツ開発ならびにメカ・ハードの設計を行ってまいります。更に、市場に投入された各製品の結果データの収集・分析を行い、その反省を次の開発にフィードバックすることで、より良い製品の企画開発につなげてまいります。

また、組織体制を強化し、業務フローを見直すことにより、コンテンツ企画開発の効率化と開発コスト削減を図ってまいります。

パチスロ機においては多様な筐体（DX（デラックス）筐体、X（エックス）筐体、7R（セブンアール）筐体）の特徴を生かしたハイクオリティ、かつ、市場ニーズに沿ったコンテンツ開発を行い、市場に安定供給できる体制を確立いたします。パチンコ機においては、新規性のあるコンテンツの開発を目指した体制及び開発基盤の構築を行います。

中期的には市場影響度No. 1のパチスロ・パチンコのコンテンツ開発を目指してまいります。

② 市場トップシェア獲得を目指して

営業販売部門「アルゼマーケティングジャパン株式会社」では全国に26支店を設置しております。各支店においては、支店長を筆頭に課長・営業社員と個々の社員の社内における立場、役割、そして責任を今まで以上に明確にし組織力強化を行っております。また、支店長会議を毎月の定例とし、本部方針の現場への確実な浸透・現場状況の的確な把握から、市場状況に合わせた企画で新たな時代のホール経営を強力に支援してまいります。

「元気」「行動」「情報」「成功店舗」「人格形成」という5つのキーワードを営業原則に掲げ、アルゼグループの市場トップシェア獲得を目指します。

③ 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキル向上、生産技術力強化および生産の自動化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から3R（Reuse、Recycle、Reduce）を徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

④ ゲーム機器事業

当社は、平成18年7月に米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを取得いたしました。また、オーストラリアおよび南アフリカにおいても同様のライセンスを取得しております。

当社グループは、海外カジノ向けゲーミング機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴い最大市場である米国を始めとして、オーストラリア、南アフリカの3つの販売会社を軸に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、成長著しいマカオを中心としたアジア地域を始め、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

⑤ カジノリゾート運営事業

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なステイブ・ウィン氏と共同でウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、そして、平成17年4月、ラスベガスで同社として第1号のカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」をオープンいたしました。平成20年12月には530㎡を超える床面積を持つVIPスイートと65㎡超のスイート合計2,043室、6,700㎡のカジノスペース、高級レストラン及び11のブランドショップ等を擁する、更にゴージャスな「アンコール・アット・ウィン・ラスベガス」を開業する予定であります。

また、マカオにおいては平成18年9月にウィン・リゾーツ社としてはカジノリゾート第2号となる「ウィン・マカオ」がオープン致しました。同リゾートは600室あり、380のテーブルゲーム、1,240のスロットマシンを19,000㎡のカジノスペースに配置し、4,300㎡の小売店舗スペースには、ルイヴィトン他の有名ブランドショップが出店しております。2010年前半には更に600室のスイートルームを擁する「アンコール・アット・ウィン・マカオ」を開業する予定であります。

当社はウィン・リゾーツ社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。

⑥ 特 許 戦 略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、機能フロー及び標準明細書を用いた、優れた発明の取得権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。平成20年3月期においては国内出願1,780件、海外出願1,760件（延べ国件数）を達成いたしました。また、平成21年3月期においては国内出願1,500件、海外出願2,000件（延べ国件数）を目標にしており、特に事業方針と連動した、国内外の特許取得権利化を目標しております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成20年3月31日現在)

主要事業	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機 (ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

(6) 主要な営業所及び工場 (平成20年3月31日現在)

- ① 当 社
・本 社 東京都江東区
・工 場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
四 街 道 工 場	千 葉 県 四 街 道 市	小 山 工 場	栃 木 県 小 山 市

② 子 会 社
(国 内)

社 名	所在地
アルゼマーケティングジャパン(株)	本社（東京都江東区） 名古屋支店（名古屋市）、 大阪支店（大阪市）他24支店
(株) セ タ	本社（東京都江東区） 中部支店（名古屋市）、関西支店（大阪市）他4 支店、1営業所
(株) セ ブ ン ワ ー ク ス	（東京都江東区）
アルゼグローバルトレーディング(株)	本社（東京都江東区） 四街道事業所（千葉県四街道市）
アルゼレンタルサービス(株)	（東京都江東区）
(株) メ ー シ ー 販 売	本社（東京都江東区） 小山工場（栃木県小山市）
(株) エ レ コ	本社（東京都江東区） 四街道工場（千葉県四街道市）
(株) ミ ズ ホ	本社（東京都江東区） 四街道工場（千葉県四街道市）
日本アミューズメント放送(株)	（東京都江東区）
アルゼメディアネット(株)	（東京都江東区）
(株) ピ ー ト ウ ピ ー エ ー	（東京都江東区）

(海 外)

社 名	所在地
ARUZE USA, Inc.	（アメリカ）
Aruze Gaming America, Inc.	（アメリカ）
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	（オーストラリア）
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	（南アフリカ）

(7) 使用人の状況 (平成20年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,325名	132名増

(注) 使用人数にはパート及びアルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
366名	558名減	35歳11ヶ月	5年2ヶ月

(注) 1 使用人数にはパート及びアルバイトは含んでおりません。

- 2 アルゼメディアネット(株)との新設分割、アルゼマーケティングジャパン(株)との吸収分割及び(株)セブンワークスとの吸収分割により、使用人数が減少しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成20年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	875百万円
株式会社りそな銀行	828

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 324,820,000株
 ② 発行済株式の総数 80,195,000株
 ③ 株主数 6,056名
 ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
岡田和生	25,228千株	31.6%
岡田知裕	23,615千株	29.5

(注) 出資比率は自己株式(260,034株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当期末における当社役員の新株予約権等の保有状況

発行決議日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
新株予約権の数	973個	1,419個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 97,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 141,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり391,000円 (1株あたり3,910円)	新株予約権1個あたり445,200円 (1株あたり4,452円)
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年1月25日まで	平成21年7月1日から 平成23年12月9日まで
行使の条件	退任後の権利行使は不可 権利の相続は可能 質入その他の処分は禁止	退任後の権利行使は不可 権利の相続は可能 質入その他の処分は禁止
有役員 状況の 況保	取締役 (社外取締役を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数：40個 ・目的となる株式数：4,000株 ・保有者数：1名
		<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数：100個 ・目的となる株式数：10,000株 ・保有者数：1名

② 当期中に当社従業員及び子会社の取締役に対し交付した新株予約権等の状況

発 行 決 議 日		平成19年12月10日
新 株 予 約 権 の 数		1,319個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 131,900株 (新株予約権1個につき100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個あたり 445,200円 (1株あたり4,452円)
権 利 行 使 期 間		平成21年7月1日から 平成23年12月9日まで
行 使 の 条 件		退任及び退職後の権利行使は不可 権利の相続は可能 質入その他の処分は禁止
交使用 付人等 状等 況の	当社使用人 子会社の役員及び使用人	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数：629個 ・目的となる株式数：62,900株 ・保有者数：51名 ・新株予約権の数：690個 ・目的となる株式数：69,000株 ・保有者数：60名

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	余 語 邦 彦	アルゼレンタルサービス(株) 代表取締役
取 締 役 会 長	岡 田 和 生	ARUZE USA, Inc. 代表者 Aruze Gaming America, Inc. 代表者
取 締 役	徳 田 一	国内営業担当 アルゼマーケティングジャパン(株) 代表取締役
取 締 役	堀 義 人	コンプライアンス担当
社 外 取 締 役	澤 田 宏 之	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) 代表取締役
常 勤 監 査 役	福 永 明 俊	—
社 外 監 査 役	田 村 達 美	弁護士
社 外 監 査 役	澁 上 正 隆	—
社 外 監 査 役	須 藤 實	—

- (注) 1. 取締役澤田宏之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田村達美、澁上正隆及び須藤實の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年11月30日付をもって、富士本淳氏は辞任により代表取締役及び取締役を退任いたしました。
4. 常勤監査役福永明俊氏は、当社の経理部に昭和60年9月から平成17年5月まで在籍し、通算19年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しておりました。

5. 前記のほか、取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

<取締役>

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
岡田和生	Wynn Resorts, Limited	取締役
	アルゼマーケティングジャパン(株)	取締役
徳田一	(株)メーシー販売	監査役
	日本アミューズメント放送(株)	取締役
	(株)セブンワークス	社外取締役
澤田宏之	(株)グロービス	社外取締役
	(株)リヴァンプ	社外取締役
	学校法人国際大学	理事
	(株)日経サイエンス	社外取締役
	(株)セブンワークス	社外監査役
	学校法人グロービス経営大学院	理事

<監査役>

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
田村達美	アドアーズ(株)	社外監査役

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	6名 (1)	508百万円 (15)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4 (3)	21 (12)
合 計	10	529

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のほか、平成19年12月10日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとしての新株予約権1百万円（報酬等としての額）を取締役1名に付与しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成10年3月26日開催の臨時株主総会において年額1,000百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成10年3月26日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 社外取締役の兼務の状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
澤田宏之	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)	代表取締役
	(株)グロービス	社外取締役
	(株)リヴァンプ	社外取締役
	学校法人国際大学	理事
	(株)日経サイエンス	社外取締役
	(株)セブンワークス	社外監査役
	学校法人グロービス経営大学院	理事

(注) 取締役澤田宏之氏は、ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)の代表取締役を兼任しておりますが、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。

ロ. 社外監査役の兼務の状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
田村達美	アドアーズ(株)	社外監査役
須藤實	みはし(株)	海外事業部開発部長

(注) 1. 監査役田村達美氏は、アドアーズ(株)の監査役を兼務しております。なお、当社はアドアーズ株式会社の約0.75%の株式を保有しており、製品販売等の取引関係があります。

2. 監査役須藤實氏は、みはし(株)の海外事業部開発部長を兼務しておりますが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

ハ. 社外役員の主な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況
澤 田 宏 之	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会23回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に経営者の観点から発言を行っております。
田 村 達 美	社 外 監 査 役	当期開催の取締役会23回のうち10回に、また、監査役会14回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
渕 上 正 隆	社 外 監 査 役	当期開催の取締役会23回のうち12回に、また、監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に法律の専門家としての見地から発言を行っております。
須 藤 實	社 外 監 査 役	当期開催の取締役会23回のうち11回に、また、監査役会14回のうち12回に出席し、必要に応じ、豊富な海外経験により培われた見識から発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 監査法人五大

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 重要な連結子会社の計算関係書類の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社のうち株式会社セタは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

⑤ 当事業年度中に辞任した会計監査人

名 称 新日本監査法人

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、平成18年5月18日の取締役会において下記の通り基本方針を定めました。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役会の議題、付議事項に関する資料及び議事録等は文書管理規程の保存年限に従って文書または電磁情報により電磁的に記録し保存する。

稟議書、各会議議事録及び会社の権利義務を証する各種契約書の文書、経理書類等の重要な業務執行関連文書も同様に文書管理規程に従い文書または電磁情報により電磁的に記録し保存する。

なお、内部情報並びに内部者取引管理規程に基づき、内部情報管理責任者を選任すると共に重要な情報については、情報管理規程及び関連帳票に基づき管理・運営する。

また、取締役及び監査役が、これらの文書等を常時閲覧できる体制とする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

各種契約、その他の法務案件については、法務室がこれを閲覧し、特に重要な契約書等については、顧問弁護士等の意見を聴取することで不測のリスクを事前回避する体制を構築する。

また、原則週1回開催される本部長審議会において、各部門の広い視点から個別事項を詳細に検討・確認することにより、法務以外の経営リスク全般の回避に努める体制とする。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当期及び中期の目標・計画（利益計画作成及び管理規程並びに予算管理

規程)の進捗状況について取締役会にてチェックすると共に、取締役会付議項目については、事前に審議する機関として、取締役、執行役員、部長等が出席する本部長審議会を原則週1回開催する。

また、業務執行については、業務分掌規程並びに職務権限規程に基づき担当役員、部長、課長という職制ラインに順次権限と職責が適切に委譲され、定められた決裁権限者まで書面で判断を仰ぐ稟議制度により適時的確に意思決定を行う体制とする。

- ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制
コンプライアンス推進委員会規程並びに従業員就業規則を制定し、役職員及び従業員が法令、定款及び当社社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るため、コンプライアンス推進委員会を創設し、各部門から横断的に委員を選出し、定期的に活動することとし、「社員の行動マニュアル」の策定や「個人情報保護法」、「インサイダー取引」に関する講習会を開催するなど、コンプライアンス思考の徹底を図る体制とする。

また、米国、オーストラリア及び南アフリカ等の各地域のゲーミング規制当局からの厳格なコンプライアンスが要求されていることに伴い、米国ネバダ州のゲーミング規制当局に対し、ゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を遵守する経営を実践する。取締役会及び本部長審議会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会がその内容の適正を検証することとする。

また、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に少なくとも1名の当社と利害関係を有しない社外取締役が常時在籍する体制とする。

- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ企業において親会社内部監査部門の監査を受入れ、その報告を受けると共に、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努める体制とする。

また、グループ企業毎に利益計画を策定し、進捗状況について定期的にレビューし、その結果をフィードバックする。

加えて、当社及びグループ企業間で積極的な人的交流を行い、グループ企業各社との情報の交換及び連携体制を確立するものとする。

グループ企業業務の円滑な運営を図るための基本事項を定めた関連会社管理規程を設け、一定の事項について取締役会決議前に事前協議申請書にて報告することを義務づけており、一定の基準以上の重要事項については、取締役会付議事項としている。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

また、必要のある場合は、代表取締役の命により内部監査室以外の従業員を臨時に任命し、特殊業務について協力させることが可能である。

なお、内部監査室は、四半期毎に策定した内部監査計画書に基づき、本社各部門、工場、各営業所等の業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果は、本部長審議会、取締役会及び監査役に被監査部門に対する改善勧告と共に書面で報告され、被監査部門に対し遅滞なく改善計画を作成・報告させることにより、内部監査の実効性を図る。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人（内部監査室）の人事異動や処遇について、監査役の意見を聴取するものとする。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えると共に取締役及び会計監査人との意見交換を実施する機会を保証するなど、監査役が経営上の重要情報を能動的に情報収集できる体制とする。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会への出席及びその他重要な会議への出席を可能とし、法令、定款に違反する行為及び株主利益を侵害する事実の有無について監査を行うと同時に報告を受ける体制とする。

また、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、情報の収集と共有化を図ると共に社内イントラネット上で電磁的方法により、取締役、執行役員、その他使用人が行う報告事項について監査役が閲覧可能なシステムとする。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	108,543	流動負債	27,849
現金及び預金	32,613	支払手形及び買掛金	7,497
受取手形及び売掛金	15,331	短期借入金	49
有価証券	23,391	1年以内返済予定の長期借入金	872
たな卸資産	27,995	1年以内償還予定の社債	2,300
繰延税金資産	3,005	未払金	1,970
未収入金	4,124	未払法人税等	3,965
その他	2,256	未払消費税等	907
貸倒引当金	△ 175	賞与引当金	298
固定資産	76,267	前受金	1,970
有形固定資産	19,764	前受収益	6,014
建物及び構築物	3,635	その他	2,002
機械装置及び運搬具	1,716	固定負債	9,650
貸与資産	5,121	社債	3,350
土地	7,073	長期借入金	1,719
その他	2,217	繰延税金負債	31
無形固定資産	1,060	その他	4,549
のれん	602	負債合計	37,499
その他	457		
投資その他の資産	55,443	純資産の部	
投資有価証券	51,635	株主資本	147,584
長期貸付金	899	資本金	3,446
敷金保証金	1,482	資本剰余金	7,503
破産更生債権等	2,131	利益剰余金	138,270
繰延税金資産	69	自己株式	△1,636
その他	1,596	評価・換算差額等	△ 357
貸倒引当金	△2,371	その他有価証券評価差額金	31
繰延資産	15	為替換算調整勘定	△ 389
株式交付費	15	新株予約権	99
資産合計	184,826	純資産合計	147,327
		負債・純資産合計	184,826

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔自 平成19年 4月 1日〕
〔至 平成20年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		72,133
売上原価		31,671
売上総利益		40,462
販売費及び一般管理費		24,374
営業利益		16,088
営業外収益		
受取利息	224	
受取配当金	914	
持分法による投資利益	6,468	
その他	170	7,778
営業外費用		
支払利息	290	
為替差損	147	
その他	117	555
経常利益		23,311
特別利益		
固定資産売却益	3,494	
投資有価証券売却益	312	
貸倒引当金戻入益	35	
持分変動利益	16,065	
還付加算金	333	
その他	152	20,394
特別損失		
固定資産売却損	259	
たな卸資産評価損	520	
たな卸資産処分損	1,191	
のれん減損損失	505	
その他	318	2,795
税金等調整前当期純利益		40,910
法人税、住民税及び事業税	4,745	
法人税等調整額	△1,813	2,932
少数株主損失		107
当期純利益		38,086

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,995		△3,995
当期純利益			38,086		38,086
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△103	186	83
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△1		△1
持分法適用範囲の変動(持分法適用会社の減少)			△52		△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	33,933	185	34,119
平成20年3月31日残高	3,446	7,503	138,270	△1,636	147,584

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	32	2,996	3,028	12	108	116,614
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,995
当期純利益						38,086
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高						△1
持分法適用範囲の変動(持分法適用会社の減少)						△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△3,385	△3,385	87	△108	△3,406
連結会計年度中の変動額合計	△0	△3,385	△3,385	87	△108	30,713
平成20年3月31日残高	31	△389	△357	99	—	147,327

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

アルゼマーケティングジャパン(株)
(株)セタ

Aruze USA, Inc.

アルゼメディアネット(株)は、平成19年4月2日にアルゼ(株)より新設分割したことに伴い、アルゼレンタルサービス(株)は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資の引受けに伴い、また、(株)セブンワークス（旧会社名 アルゼ分割準備(株)）は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Luck Holdings (Pty) Ltd

Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd

北京アルゼ開発有限公司

日本将棋ネットワーク(株)

その他国内2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数

2社

主要な会社等の名称

Luck Holdings (Pty) Ltd

Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd

持分法を適用した関連会社の数

1社

主要な会社等の名称

Wynn Resorts, Limited

アドアーズ(株)は、株式の一部を売却し持分法適用の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
 主要な会社等の名称
 (非連結子会社)

北京アルゼ開発有限公司
 日本将棋ネットワーク(株)
 その他国内2社

持分法を適用していない理由

それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していない関連会社であったパテントオンラインサーチ(株)は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社でなくなったため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日でありませ。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

また、賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産について、従来は3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

主な耐用年数

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

海外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

社債発行費 3年間で均等償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円

貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の海外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく会計処理によっております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. コンテンツ等制作費の資産計上

当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当連結会計年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。

この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,695百万円減少し、売上原価が168百万円増加し、たな卸資産が1,527百万円増加しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

1. 連結貸借対照表

(1) 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金は647百万円であります。

2. 連結損益計算書

(1) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。

(2) 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は100百万円であります。

(3) 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。

(4) 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」は13百万円あります。

(5) 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた訴訟和解金は8百万円あります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,846百万円

3. 偶 発 債 務

(1) 受取手形裏書譲渡高 1,420百万円

(2) 訴 訟 事 件 等

重要な訴訟事件等につきましては、「個別注記表（貸借対照表に関する注記）3. 偶発債務（1）」に記載しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,195,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,995	50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
計		3,995	50		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 4,796百万円

② 1株当たり配当額 60円

③ 基 準 日 平成20年3月31日

④ 効 力 発 生 日 平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 21,500株

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 1,841円84銭

1株当たり当期純利益 476円52銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 子会社の設立

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるAruze USA, Inc. が49%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。

- (1) 会社名：ARUZE Investment Co., Ltd.
- (2) 設立国：カンボジア王国
- (3) 設立登記日：平成20年2月20日
- (4) 資本金：\$ 1,000
- (5) 株式総数：1,000株（Aruze USA, Inc. の取得株式数490株）
- (6) 代表取締役：臼井孝裕（当社従業員）
- (7) 事業内容：ホテル・スパ等観光関連活動の経営、不動産関連の購入・販売等、不動産と投資関連事業の運営

2. 子会社の設立

当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。

- (1) 会社名：Molly Investment Coöperatieve U. A.
- (2) 設立国：オランダ
- (3) 設立登記日：平成20年5月19日
- (4) 出資者：アルゼ株式会社99.9%
- (5) 事業内容：フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務など
- (6) その他：フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc. より172百万US \$ を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万US \$ を融資いたしました。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	46,991	流動負債	15,214
現金及び預金	8,971	支払手形	2,206
売掛金	9,582	買掛金	4,477
製品	180	1年以内返済予定の長期借入金	796
原材料	15,330	1年以内償還予定の社債	2,200
仕掛品	3,937	未払金	4,090
貯蔵品	53	未払費用	366
前払費用	1,679	未払法人税等	62
前払費用	159	未払消費税等	557
繰延税金資産	2,097	前受金	248
短期貸付金	2,806	預り金	50
追徴税額未決算勘定	644	前受収益	2
立替金の他	2,017	賞与引当金	128
そ貸倒引当金	755	その他	27
固定資産	84,604	固定負債	4,002
有形固定資産	13,436	社債	3,200
建物	2,906	長期借入金	783
構築物	161	預り保証金	19
機械及び装置	1,621	負債合計	19,217
車両運搬具	20	純資産の部	
工具器具備品	2,024	株主資本	112,247
土地	6,251	資本金	3,446
建設仮勘定	449	資本剰余金	7,503
無形固定資産	345	資本準備金	7,503
特許権	16	利益剰余金	102,933
ソフトウェア	304	利益準備金	861
電話加入権	24	その他利益剰余金	102,072
投資その他の資産	70,822	別途積立金	90,000
投資有価証券	264	繰越利益剰余金	12,072
関係会社株	68,804	自己株式	△1,636
出資	293	評価・換算差額等	31
関係会社長期貸付金	178	その他有価証券評価差額金	31
破産更生債権等	1,568	新株予約権	99
長期前払費用	0	純資産合計	112,379
繰延税金資産	69	負債・純資産合計	131,596
敷金保証金	549		
その他	1,068		
そ貸倒引当金	△1,774		
投資損失引当金	△200		
資産合計	131,596		

損 益 計 算 書

〔自 平成19年 4月 1日〕
〔至 平成20年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		58,903
売 上 原 価		31,567
売 上 総 利 益		27,336
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,814
営 業 利 益		9,521
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	87	
受 取 配 当 金	549	
そ の 他	60	697
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117	
社 債 発 行 費 償 却	19	
為 替 差 損	128	
そ の 他	108	373
経 常 利 益		9,846
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	453	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	187	
還 付 加 算 金	333	
そ の 他	47	1,021
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,527	
た な 卸 資 産 評 価 損	46	
た な 卸 資 産 処 分 損	1,145	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	271	
そ の 他	109	3,101
税 引 前 当 期 純 利 益		7,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	
法 人 税 等 調 整 額	△1,626	△1,584
当 期 純 利 益		9,350

株主資本等変動計算書

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△3,995	△3,995
当期純利益							9,350	9,350
自己株式の取得								
自己株式の処分							△103	△103
特別償却準備金の取崩					△13		13	
別途積立金の取崩						△15,921	15,921	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△13	△15,921	21,186	5,252
平成20年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	—	90,000	12,072	102,933

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△1,821	106,809	28	28	12	106,850
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△3,995				△3,995
当期純利益		9,350				9,350
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	186	83				83
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3	3	87	91
事業年度中の変動額合計	185	5,437	3	3	87	5,528
平成20年3月31日残高	△1,636	112,247	31	31	99	112,379

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

② 貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産について、従来は3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

主な耐用年数

建物 10年～50年

機械及び装置 7年～17年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法 社債発行費
3年間で均等償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。
- (3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. コンテンツ等制作費の資産計上

当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当事業年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。

この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,036百万円減少し、売上原価が711百万円増加し、たな卸資産が325百万円増加しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

1. 貸借対照表

- (1) 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた未収入金は717百万円であります。
- (2) 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「立替金」は274百万円であります。
- (3) 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた長期未収入金は644百万円であります。

2. 損益計算書

- (1) 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。
- (2) 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円であります。
- (3) 「たな卸資産処分損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は67百万円であります。
- (4) 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産除却損は0百万円であります。
- (5) 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円であります。

- (6) 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた訴訟和解金は8百万円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,902百万円

3. 偶 発 債 務

(1) 訴 訟 事 件 等

① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社（4件）で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。

② 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。

(2) 引 取 保 証

子会社である株式会社セタがリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。

引取履行限度額は1,500百万円、平成20年3月31日時点の当該リース残債務は865百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	14,676百万円
短期金銭債務	7,268百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 24,865百万円

仕 入 高 24,497百万円

販売費及び一般管理費 1,262百万円

営業取引以外の取引高 520百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 260,034株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金の否認、前受金等の否認、たな卸資産評価損の否認等及び評価性引当額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び器具備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	アルゼマーケティングジャパン(株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	16,491	売掛金	978
				主にリース料の 預り金	3,057	未払金	2,338
子会社	アルゼグローバルトレーディング(株)	所有 直接100.0%	原材料の販売、 購入	原材料の販売 (注1, 3)	5,889	売掛金	3,364
				原材料の購入 (注1, 3)	15,455	買掛金	55
						未払金	182
子会社	アルゼレンタルサービス(株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	4,549	売掛金	2,152
子会社	(株)ミズホ	所有 直接100.0%	商品の購入	商品の購入 (注1)	11,406	買掛金	3,783

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品、原材料及び商品の販売並びに購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 原材料の販売及び購入は、当社とアルゼグローバルトレーディング(株)の間で行っている循環取引のため、損益計算書上、相殺消去しており売上高及び売上原価には含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
(注1)	(株)トランスオービット	なし	航空券等の 購入先	旅費 (注3)	82	短期貸付金 未払金	94 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び個人主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	1,404円63銭
1 株当たり当期純利益	116円99銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 子会社の設立

当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。

- (1) 会 社 名 : Molly Investment Cooperatieve U.A.
- (2) 設 立 国 : オランダ
- (3) 設立登記日 : 平成20年5月19日
- (4) 出 資 者 : アルゼ株式会社 99.9%
- (5) 事 業 内 容 : フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、
会社の設立、運営、管理業務など
- (6) そ の 他 : フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5月
にかけて当社の連結子会社であるAruze USA, Inc. より172百万U S
\$ を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万U S \$ を融資い
たしました。

メモ欄

メモ欄